

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県		市町村類型	I - O		指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	6,964,141	7,553,029	実質収支比率	12.6	12.4
市町村名	田野畑村		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	6,290,548	7,064,697	経常収支比率	93.6	89.4
						首都	×	歳入歳出差引	673,593	488,332	(※1)	(96.2)	(92.7)
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	400,777	213,291	標準財政規模	2,172,945	2,209,247
						中部	×	実質収支	272,816	275,041	財政力指数	0.16	0.16
人口	平成27年国調(人)	3,466	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-2,225	-157,628	公債費負担比率	12.4	11.4	
	平成22年国調(人)	3,843			山振	○	積立金	197,552	332,402	健全化判断比率			
	増減率(%)	-9.8			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	3,313	区分	平成27年国調	平成22年国調	指数表選定	×	積立金取崩し額	486,058	1,082,974	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	3,279		第1次	424	467		実質単年度収支	-290,731	-908,200	実質公債費比率	8.7	8.4
	平31.01.01(人)	3,430	第2次					基準財政収入額	344,472	329,740	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	3,402						基準財政需要額	2,037,547	2,048,994			
	増減率(%)	-3.4	第3次		848	815		標準税収入額等	423,624	406,970			
	うち日本人(%)	-3.6			48.8	46.0		経常経費充当一般財源等	2,016,547	1,988,250			
面積(km ²)	156.19						歳入一般財源等	3,759,516	4,323,607				
人口密度(人/km ²)	22												
世帯数(世帯)	1,292												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,404,432	4,209,410		
	市区町村長	1	6,550		一般職員	55	156,200	2,840	うち公的資金	3,697,401	3,634,329		
	副市区町村長	1	5,380		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	298,624	331,593		
	教育長	1	5,060		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	2,350		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	102,378	102,375		
	議会副議長	1	1,890		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,943,119	2,231,625		
	議会議員	8	1,701		合計	55	156,200	2,840	減債基金	84,448	105,655		
						ラスパイレス指数			88.4	その他特定目的基金	3,088,832	3,565,028	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)		(7) 簡易水道特別会計	(10) 宮古地区広域行政組合(一般会計)	(16) 田野畑村産業開発公社		○					
		(3) 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)		(8) 集落排水特別会計	(11) 岩手県沿岸知的障害児施設組合(一般会計)	(17) 陸中たのはた		○					
		(4) 介護保険特別会計(保険事業勘定)		(9) 下水道特別会計	(12) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)	(18) 田野畑クラフト							
		(5) 後期高齢者医療特別会計			(13) 岩手県市町村総合事務組合(交通災害救済事業特別会計)	(19) サンマッシュ田野畑		○					
		(6) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)			(14) 岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
					(15) 岩手県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	277,022	4.0	277,022	13.2	普通税	277,022	100.0	-	
地方譲与税	57,142	0.8	57,142	2.7	法定普通税	277,022	100.0	-	
利子割交付金	391	0.0	391	0.0	市町村民税	126,856	45.8	-	
配当割交付金	1,318	0.0	1,318	0.1	個人均等割	5,335	1.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	579	0.0	579	0.0	所得割	102,579	37.0	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	9,706	3.5	-	
地方消費税交付金	54,703	0.8	54,703	2.6	法人税割	9,236	3.3	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	123,493	44.6	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	123,143	44.5	-	
自動車取得税交付金	4,727	0.1	4,727	0.2	軽自動車税	13,144	4.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	13,529	4.9	-	
自動車税環境性能割交付金	1,161	0.0	1,161	0.1	鉦産税	-	-	-	
地方特例交付金等	4,448	0.1	4,448	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	1,050	0.0	1,050	0.1	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	606	0.0	606	0.0	目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	96	0.0	96	0.0	法定目的税	-	-	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	2,696	0.0	2,696	0.1	入湯税	-	-	-	
地方交付税	2,349,061	33.7	1,691,281	80.7	事業所税	-	-	-	
普通交付税	1,691,281	24.3	1,691,281	80.7	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	285,121	4.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	372,659	5.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	2,750,552	39.5	2,092,772	99.9	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	合計	277,022	100.0	-	
分担金・負担金	670	0.0	-	-					
使用料	37,695	0.5	3,119	0.1					
手数料	1,965	0.0	-	-					
国庫支出金	1,274,910	18.3	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	213,046	3.1	-	-					
財産収入	53,930	0.8	-	-					
寄附金	6,122	0.1	-	-					
繰入金	1,291,466	18.5	-	-					
繰越金	488,332	7.0	-	-					
諸収入	201,813	2.9	7	0.0					
地方債	643,640	9.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	58,040	0.8	-	-					
歳入合計	6,964,141	100.0	2,095,898	100.0					

区分	令和元年度	平成30年度
徴収率(%)	98.6	96.8
現・計	98.2	99.3
年	96.8	98.5
合計	98.9	96.4
市町村民税		99.2
純固定資産税		97.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	309,629	実質収支	63,881
下水道	58,025	再差引収支	67,366
簡易水道	28,573	加入世帯数(世帯)	563
上水道	-	被保険者数(人)	932
工業用水道	-	被保険者	87
国民健康保険	85,225	1人当り	1
その他	137,806	保険税(料)収入額	426
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	48,389	0.8	-	48,389	
総務費	1,692,992	26.9	223,592	729,259	
民生費	675,475	10.7	-	455,844	
衛生費	187,401	3.0	3,757	168,585	
労働費	35	0.0	-	35	
農林水産業費	752,083	12.0	509,482	257,621	
商工費	229,168	3.6	3,973	173,747	
土木費	681,551	10.8	505,453	192,717	
消防費	258,875	4.1	108,167	150,770	
教育費	360,704	5.7	141,541	208,377	
災害復旧費	913,386	14.5	-	235,583	
公債費	476,556	7.6	-	464,996	
諸支出金	13,933	0.2	13,933	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,290,548	100.0	1,509,898	3,085,923	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,253,681	19.9	1,089,958	983,865	45.7
人件費	591,278	9.4	573,007	467,538	21.7
うち職員給	301,296	4.8	286,922	-	-
扶助費	185,847	3.0	51,955	51,331	2.4
公債費	476,556	7.6	464,996	464,996	21.6
元利償還金	476,489	7.6	464,929	464,929	21.6
うち元金	448,618	7.1	437,887	437,887	20.3
うち利子	27,871	0.4	27,042	27,042	1.3
一時借入金利子	67	0.0	67	67	0.0
その他の経費	2,613,583	41.5	1,602,261	1,032,682	47.9
物件費	746,347	11.9	579,274	483,394	22.4
維持補修費	164,702	2.6	155,963	81,074	3.8
補助費等	809,693	12.9	353,655	269,857	12.5
うち一部事務組合負担金	192,307	3.1	192,307	191,509	8.9
繰出金	309,629	4.9	277,428	195,727	9.1
積立金	505,557	8.0	228,384	-	-
投資・出資金・貸付金	77,655	1.2	7,557	2,630	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,423,284	38.5	393,704	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	1,509,898	24.0	158,121	-	-
うち補助	941,721	15.0	87,368	-	-
うち単独	566,794	9.0	69,370	-	-
災害復旧事業費	913,386	14.5	235,583	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,290,548	100.0	3,085,923	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。